

支払管理システム PAYMENT
MANAGEMENT SYSTEM

支払管理の達人



ユーザーズガイド 連動編

エプソン財務会計システム連動ガイド



連動編 目次

[1]	連動概要	1-1-1
	1.財務会計システムとの連動概要	
	2.連動時の制約事項	
	3.財務会計システム連動に必要な設定	
[2]	財務会計システム連動設定	1-2-1
	1.税区分登録	
	2.会社運用設定	
	3.部門登録、仕訳伝票設定	
	4.会社銀行登録	
	5.支払方法登録	
	6.取引先設定	
[3]	支払処理	1-3-1
	1.債務伝票受入	
	2.即時支払入力	
[4]	仕訳作成	1-4-1
	1.仕訳作成	
	2.財務会計システムでの仕訳受入	

この度は当社製品をお買い上げいただきまして、誠にありがとうございます。
ご使用に際しては、マニュアルに記載されている操作方法や注意事項をご確認ください。
当社製品を末永くご愛用いただきますよう、お願い申し上げます。

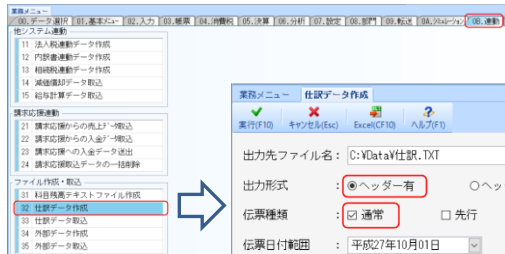
ご注意

当社では、お客様の声に答えるべくプログラムの改正を続けております。それに
伴い、操作上の改良のため、マニュアルの表記と実際の画面操作方法が異なるこ
とがあります。この場合には、実際の画面・操作方法を優先させていただきます。

1 財務会計システムとの連動概要

- ◆財務会計システムと連動し、支払データを作成します。
財務会計システムより、仕訳データを出力し、当システムで受け入れます。
当システムで受け入れるデータは債務発生仕訳です。
仕訳データを受け入れ、取引先別に設定した締・支払日、支払方法より、自動的に支払予定を作成します。

○エプソン財務会計システムより仕訳データを出力する



[仕訳データ作成]メニューで条件を指定し、仕訳データを出力します。

○当システムで出力した仕訳データを受け入れる



メニュー [支払処理]-[債務伝票受入]

受け入れた債務データを、支払日別に集計し、支払予定作成で支払金額を決めます。
支払内訳メニューで、振込や手形など支払方法を決め、支払承認で支払の確定を行います。

- ◇財務会計システムより、仕訳データを出力する際のポイント
出力形式は、「ヘッダー有」を指定します。
伝票種類は「通常」を選択します。

当システムで受け入れる仕訳についての制約事項などは、[連動時の制約事項]をご参照ください。

1 財務会計システムとの連動概要

- ◆当システムで作成した支払仕訳データを財務会計システムで受け入れます。支払承認を行い、支払を確定すると、支払時の仕訳が作成可能になります。

○当システムで支払時の仕訳データを作成する

メニュー [連動処理]-[仕訳作成]

条件を指定し、仕訳データを出力します。

○当システムより出力した仕訳データを財務会計システムで受け入れる

[仕訳データ取込]メニューで受入ファイルを指定し、仕訳データを受け入れます。

◇当システムで作成する仕訳データは、「ヘッダー有」で作成します。

2 連動時の制約事項

財務会計システムと連動する場合、以下のような利用制約があります。

○仕訳データ受け入れ時の制約事項

伝票番号

- 伝票番号のない仕訳データは受け入れ対象外
当システムで仕訳データを受け入れる際は、仕訳日付＋伝票番号で、伝票区切りを判断します。伝票番号がない仕訳データは伝票区切りの判断ができないため、受入対象外とします。
- 仕訳データファイルに、仕訳日付・伝票番号が同一の異なる仕訳がある場合、受入時は、同一の仕訳伝票として判断されます。ご注意ください。

仕訳データの重複チェック

- 受入済の同一日付の仕訳データがある場合、伝票日付重複データとなり受け入れを行いません。
当システムで仕訳データ受入後、仕訳修正や追加を行い、再受入が必要な場合は、伝票単位ではなく、仕訳日付単位で当システム受入済の債務データを削除し、修正した仕訳データの受け入れを行ってください。

○支払時の仕訳作成に関連する制約事項

• 消費税、税区分の扱いについて

当システムでは、財務会計システムの消費税の設定にかかわらず、「税込」で処理を行います。

税区分登録時は、「32：仕入対課税（込）」のような税込の区分を登録してください。税抜の処理には対応しておりません。

また、消費税仕訳自動作成にも対応しておりません。

• 摘要の文字数について

当システムの場合、全角・半角の区別はなく最大 50 文字まで入力できます。
(財務会計システムでは、全角 48 文字 (半角 96 文字) まで)

※当システム側で入力文字数の制限ができます。必要に応じて文字数制限を行ってください。

仕訳データの行摘要に、摘要データを出力します。

伝票摘要には対応しておりません。

○その他

- 当システムは、財務会計システムの「任意項目」には対応しておりません。

• インポート、伝票受入全般

名称に半角シングルクォーテーション (') が含まれる場合、エラーとなり受け入れできません。

• 債務伝票受入

科目名称や摘要文に半角カンマが含まれる場合、項目の区切りと判断されエラーになります。

注意：エプソンの支払管理オプションよりデータ移行する場合、当システムの[導入処理]-[会社設定]-[会社運用設定]-「基本設定」頁の支払日決定単位は必ず「締日単位」に設定してください。

3 財務会計システムとの連動に必要な設定

財務会計システムと連動するために、当システムで事前に設定を行う項目は、以下の通りです。

メニュー名		設定内容
①税区分登録	◎	[導入処理]－[会社設定]－[仕訳設定]－[税区分設定] 財務会計システムの消費税区分コードを当システムにも登録します。 32：仕入対課税(込)や42：仕入共通(込) 30：非課税仕入など、当システムで使用する税区分のみ登録します
②会社運用設定 －桁数設定 －支払設定		部門、勘定科目、取引先などのコード桁数を設定します。 初期値が設定済です。設定内容を確認し変更が必要な項目を修正登録してください。 支払日決定単位 「0：締日単位」を指定します。 ※エプソンの支払管理オプションよりデータ移行する場合 締日単位設定が必須です。
③部門登録 勘定科目登録 補助科目登録	◎	インポートメニューあり、データ受け入れできます。 [随時処理]－[データインポート]－[マスターデータインポート] ◇財務会計システムの[外部データ作成]メニューで、部門情報、主科目情報、補助科目情報を出力し、当システムで受け入れます。 ※部門・・・部門管理しない場合は、設定不要です。
④支払処理設定	◎	[導入処理]－[会社設定]－[会社運用設定]⇒支払処理設定 連動システム設定、連動科目設定など、連動に必要な設定を行います。
⑤会社銀行登録	◎	[導入処理]－[会社設定]－[会社銀行登録] 振込（振出）元となる、自社の取引銀行情報を登録します。
⑥支払方法登録	◎	[導入処理]－[会社設定]－[支払方法登録] 支払方法を登録します。
⑥取引先登録	◎	支払先の情報を登録します。

◎必ず設定してください。

1 税区分登録

エプソン財務会計システムの「消費税区分コード」を当システムの税区分登録で登録します。

勘定科目や補助科目の設定に必要です。

○メニュー [導入処理]-[会社設定]-[仕訳伝票設定]-[税区分登録]

初期値として「0：対象外」が登録済です。

当システムで使用する勘定科目の設定に必要な税区分を追加登録します。

消費税区分コードは、支払時の仕訳作成時に使用します。

- ・即時支払入力を使用し、経費入力を行う場合は、その経費科目の税区分
- ・振込時に発生する支払手数料の税区分

〈消費税区分コード例〉

32 仕入対課税 (込)	52 仕入対非課税	42 仕入共通(込)
30 非課税仕入	81 不課税仕入	

コード・名称は、財務会計システムで使用している消費税区分コード・名称を入力します。

課税有無 課税・非課税かを選択します。
消費税率は「標準」を選択します。

消費税率について 標準/5%固定/8%固定

常に、「標準」を選択してください。

エプソン財務会計向けの支払時仕訳データには、消費税金額は出力しません。

当システムからは、税込金額を出力し、財務会計システム側で消費税計算を行います。

〈制約事項・注意点〉

- ・消費税仕訳自動計算には対応しておりません。
そのため、当システムで作成する支払時仕訳の金額は常に「税込」です。
支払時の仕訳データには、勘定科目で指定された税区分を「消費税区分コード」として出力します。

上記の理由から、課税科目の場合、財務会計システムの消費税区分設定が「税抜」の場合でも、当システムでは、「税込」に設定してください。

*財務会計システムでの消費税計算

当システムから出力した仕訳は、財務会計システムで「税込」で受け入れられます。
[消費税]-[一括税抜仕訳自動作成]メニューで、税抜仕訳の作成を行ってください。

2 会社運用設定

各マスターのコード桁数や、財務会計システムとの連動に必要な連動科目の設定を行います。

○メニュー [導入処理]-[会社設定]-[会社運用設定]

(1) 基本設定

日付の表示方法と各マスターのコード桁数の設定を行います。

- 暦表示 西暦／和暦 日付の表示方法を選択します。いつでも変更可能です。
- 桁数設定 当システムのコードは、文字タイプです。初期値が財務会計システムのコード桁数以上の場合は、特に変更の必要はありません。桁数が小さい場合に変更登録を行ってください。

項目	当システム桁数	エプソン財務会計システム
部門コード	1～15桁 初期値 3 部門を使用する場合に設定します。	2,3,4,6桁
勘定科目コード	1～10桁 初期値 3	3, 4, 6桁
補助科目コード	1～10桁 初期値 3	2,3,4, 6桁
摘要内容	当システムで登録する摘要文字数を設定します。 全角・半角の区分なし最大 50 文字まで 初期値 30 ※財務会計での受入れエラーを避けたい場合 48 文字に設定してください。	全角 48 文字 半角 96 文字以内
取引先コード	1～13桁 初期値 8桁 ◎エプソン財務会計システムと連動時は、債務科目の「補助科目」が、当システムの取引先となります。	* 補助科目桁数

2 会社運用設定

- 連動システム設定 「エプソン財務会計システム」を選択します。
- 支払設定—支払日決定単位 0：締日単位 1：支払内訳単位
支払日を決定する際のタイミングを指定します。
締日単位：締日ごとに支払日を指定します。
エプソンの支払管理オプションと同様の考え方です。
***データ移行する場合、必ずこの「締日単位」を選択してください。**
支払日は債務データ受入のタイミングで伝票日付より締日を判断し締日に対応して支払予定日を付加します。
- 支払内訳単位：支払条件（1～3）ごとに支払日を設定します。支払日が決定するのは支払予定作成を実行するタイミングです。

◎支払日決定単位を変更されたい場合、当社サポートセンターへご相談ください。

(2) 支払処理設定

連動する財務会計システムや、債務伝票受入に必要な連動科目設定を行います。

！支払処理設定の前に、勘定科目など科目マスターの登録を行ってください。

- 連動システム エプソン財務会計システムを選択します。
 仕訳作成で借方側を合算する
支払の仕訳作成時、借方債務科目を合算する場合にチェック（）を付けます。
番号付番単位に従い、同一伝票の場合に、部門、勘定科目、補助科目が同一の債務を合算します。
- 連動科目設定 債務科目と購入科目を登録します。
債務科目 買掛金、未払金など債務計上で使用する債務科目を登録します。
購入科目 債務計上時の相手科目となる購入科目を登録します。

債務伝票受入時に、債務科目と購入科目が含まれる仕訳データが受入対象となります。

2 会社運用設定

《操作方法》

画面の[変更]ボタンをクリックすると、勘定科目一覧画面が表示されます。



画面には、勘定科目が一覧表示されます。

登録する科目の「」にチェック（）を付け、「OK」をクリックすると、債務（購入）科目が追加されます。複数登録する場合は、該当の勘定科目すべてにチェックを付けてから、「OK」をクリックします。

諸口科目 1,2

諸口科目を登録します。（通常は 999：諸口）

債務伝票受入時、他の科目と区別するために「諸口」科目の登録が必要です。

消費税差金科目

借方	勘定科目	マイナスの消費税差金が発生した場合に使用する勘定科目を設定します。
	補助科目	消費税差金 - 借方の補助科目を設定します。
	部門	消費税差金科目の借方部門を設定します。
貸方	勘定科目	プラスの消費税差金が発生した場合に使用する勘定科目を設定します。
	補助科目	消費税差金 - 貸方の補助科目を設定します。
	部門	消費税差金科目の貸方部門を設定します。

参考：消費税差金とは

消費税差金は、取引先との消費税の計算方法の違いによる差額など、自社で管理している債務金額と、実際に取引先から送付された請求書の金額の差額の処理に使用できます。

3 部門登録、仕訳伝票設定

部門や勘定科目など仕訳に必要なマスター項目を登録します。

(1) 部門登録 部門管理を行っている場合に、部門を登録します。

○メニュー [導入処理]－[会社設定]－[部門登録]

・コードと部門名称を登録します。

○データをインポートする場合

[随時処理]－[データインポート]－[マスターデータ]－[部門インポート]

① 財務会計システムより部門マスターを出力する

[連動]－[外部データ作成]メニュー

出力ファイル 部門情報にチェックを付けます。
ヘッダーは必ず「有」を選択してください。

出力項目 部門コード、部門名にチェックを付けます。
囲みは有を選択してください。

② 部門インポートで受け入れを行う

財務会計システムで出力したデータをそのまま受け入れることができます。

(2) 勘定科目登録 勘定科目を登録します。

○メニュー [導入処理]－[会社設定]－[仕訳伝票設定]－[勘定科目登録]

3 部門登録、仕訳伝票設定

〈勘定科目登録 入力項目〉

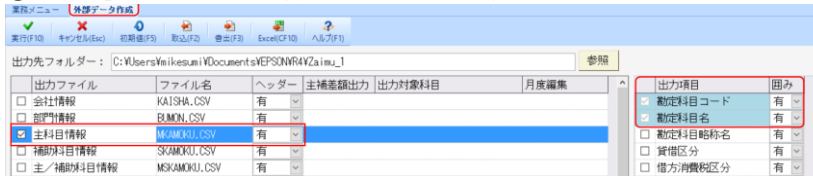
コード 勘定科目コードを入力
 名称 勘定科目名を入力
 税区分 初期値 0：対象外
 消費税率 初期値 標準
 消費税表示方法 初期値 内税表示
 端数処理方法 初期値 切り捨て

* 消費税表示方法や端数処理方法は、エプソン財務会計連動時は、仕訳に影響しません。
 初期値のままです。

○データをインポートする場合

[随時処理]－[データインポート]－[マスターデータ]－[勘定科目インポート]

①財務会計システムより部門マスターを出力する



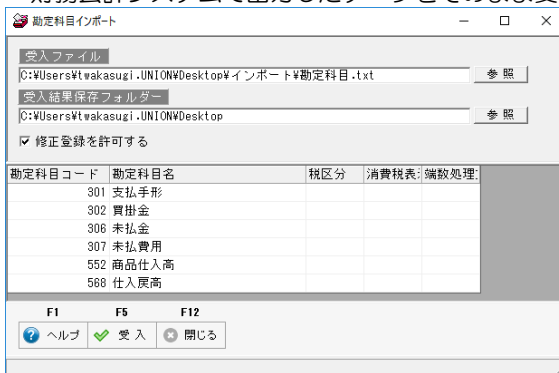
[連動]－[外部データ作成]メニュー

出力ファイル 主科目情報にチェックを付けます。
 ヘッダーは必ず「有」を選択してください。

出力項目 勘定科目コード、勘定科目名にチェックを付けます。
 囲みは有を選択してください。

②勘定科目インポートで受け入れを行う

財務会計システムで出力したデータをそのまま受け入れることができます。



勘定科目コード、名称のみを受け入れた場合、税区分が初期値の「対象外」で受け入れられます。

そのため、課税科目については、受け入れ後税区分の追加設定が必要です。
 ご注意ください。

※受入元のファイルを加工する ⇒ 勘定科目名の次の列に税区分コードを設定し
 受け入れると、受入後の修正入力不要です。

3 部門登録、仕訳伝票設定

(3) 補助科目登録 補助科目を登録します。

○メニュー [導入処理]-[会社設定]-[仕訳伝票設定]-[補助科目登録]

補助科目を登録する勘定科目コードを入力します。
補助科目コード、名称その他必要項目を入力し、登録します。

○データをインポートする場合

[随時処理]-[データインポート]-[マスターデータ]-[補助科目インポート]

①財務会計システムより部門マスターを出力する

[連動]-[外部データ作成]メニュー

出力ファイル 補助科目情報にチェックを付けます。
ヘッダーは必ず「有」を選択してください。

出力項目 勘定科目コード、補助科目コード、補助科目名にチェックを付けます。
囲みは有を選択してください。

②補助科目インポートで受け入れを行う

財務会計システムで出力したデータをそのまま受け入れることができます。

3 部門登録、仕訳伝票設定

補助科目の注意点

- ・当システムでは債務科目の補助科目は登録不要です。

エプソン財務会計システムと連動する場合、当システムの取引先として債務科目の補助科目を登録します。

そのため、財務会計システム向けに作成する仕訳の債務科目の補助科目には、自動的に取引先が付加されます。

上記の理由により、当システムでは、債務科目の補助科目として取引先を登録しなくても問題ありません。

※当システムでの「債務科目」とは、[会社運用設定]-[連動科目設定]で、「債務科目」として登録されている勘定科目のことです。

補助科目インポートで、補助科目を受け入れた場合、以下のメニューでの補助科目入力は不要です。

①債務伝票入力

手入力データを追加登録する際の勘定科目欄で、債務科目を指定した際に、補助科目の入力は不要です。

②即時支払入力

購入科目として債務科目を入力した場合も、補助科目の入力は不要です。

4 会社銀行登録

振込元（振出元）となる自社の取引銀行を登録します。
複数の取引銀行がある場合は、すべて登録してください。

○メニュー [導入処理]-[会社設定]-[会社銀行登録]

コード、名称を入力します。
名称は、検索時や、管理帳票に表示されます。口座や目的がわかるような名称を入力してください。

<基本情報>

- | | |
|-----------|---|
| 銀行・本支店コード | 全銀協の統一コードを入力します。
* 銀行情報はあらかじめ登録済です。
コードを入力すると、名称・カナが自動表示されます。 |
| 預金種目 | 1：普通 2：当座 9：その他
口座の預金種目を選択します。 |
| 口座番号 | 口座番号を入力します。 |
| 口座名義 | 口座名義を入力します。 |
| 口座名義カナ | 口座名義カナを入力します。総合振込データ作成時に使用します。全銀規定フォーマットで出力するため、登録できるカナには制限があります。 |

参考：全銀規定フォーマットで使用できる文字

英字 26 種類 ABCDEFGHIJKLMNOPQRSTUVWXYZ

数字 10 種類 1234567890

カナ 46 文字 ※拗音 「ゃ」「い」などは不可

濁音、半濁音、記号 10 種類

、 。 ￥ 「 」 () / . -

4 会社銀行登録

<振込手数料>

振込を行う際の手数料を設定します。

金額以上	金額未満	同一店	本支店	他行(電信)	他行(文書)
0	30,000	520	520	520	520
30,000	99,999,999,999	756	756	756	756

振込手数料を設定すると、支払金額より手数料を自動判断し計上します。

[追加]ボタンをクリックすると、総振込手数料の入力画面が表示されます。金額範囲と振込手数料金額を入力し「OK」をクリックします。

金額(以上)	0
金額(未満)	30,000
同一店	108
本支店	216
他行(電信)	432
他行(文書)	324

<EB 設定> 総合振込データを作成する際の、自社の依頼人コード、ファイルの形式を設定します。

依頼人コード	1234567890
レコード長	120
改行コード	0:CR・LFを付加しない
終端コード	0:EOFを付加しない

依頼人コード欄に、取引金融機関から指定された委託者コード（会社コード）を入力します。

レコード長などファイル形式は、特に変更の必要はありません。

また、先方負担手数料の場合で、支払金額によっては当方負担にする場合の支払下限金額の指定ができます。

5 支払方法登録

支払方法を登録します。

債務の支払いをする際に使用する支払種別や、支払科目をパターン登録します。

○メニュー [導入処理]-[会社設定]-[支払方法登録]

コード	名称	支払種別	支払科目
1	振込	1:振込	110 当座預金
2	手形	2:手形	
3	相殺	3:相殺	
4	現金	4:現金	
5	小切手	5:小切手	
6	その他	6:その他	
11	でんさい	11:でんさい	
12	電手	12:電手	
13	ファクタリング	13:ファクタリング	

F1 ヘルプ F5 追加 F6 修正 F7 削除 F12 閉じる

支払方法は、初期値として1～13まで登録されています。

設定されているのは、支払種別のみです。自社の取引銀行が1行のみで、

初期値を使用する場合でも、支払勘定科目等の設定が必要です。

※振込や手形など、振込（振出）元の会社銀行が複数ある場合、支払種別・会社銀行単位で、支払方法を登録してください。（手順は下記参照）

◆エプソン支払管理より取引先のデータ移行する場合事前に以下の設定を行います。

- ①会社運用設定の桁数設定で、支払方法のコード桁数を5桁に設定する
- ②支払方法を登録する

支払方法コードの考え方

1 0 001

支払種別コード ↑ 取引銀行コード

支払種別コード+取引銀行コードの桁数が5桁に満たない場合
間を0埋めします。

5桁に設定するのは、支払方法が「振込」「手形」「小切手」です。

取引銀行ごとに、支払方法を登録します。

例) 取引銀行	001 の場合	取引銀行 2 の場合
振込	10001	10002
手形	20001	20002
小切手	50001	50002

エプソン支払管理の取引先設定で指定していた「支払方法」が当システムの支払種別に該当します。

支払種別コード	1⇒振込	3⇒相殺
	2⇒手形	4⇒現金
	5⇒小切手	6⇒その他

相殺、現金、その他は、支払方法の初期値で登録済のものを使用します。

登録済の支払方法を選択し、勘定科目など、仕訳作成時に必要な項目を設定してください。

5 支払方法登録

《登録例》

支払方法登録

コード: 10001 修正

名称: 東日本銀行本店

支払種別: 1:振込

勘定科目: 011 当座預金

補助科目: 01補助科目 002 東日本銀行

会社銀行: 002 東日本銀行本店

部門指定: 01明細簿

当方負担手数料

勘定科目: 766 支払手数料

補助科目: 01 振込手数料

部門:

先方負担手数料

勘定科目: 307 未払費用

補助科目:

部門:

F1 ヘルプ F5 登録 F12 閉じる

支払方法コード
振込の場合の支払方法コード
1+エプソン支払管理の取引銀行コード
で入力します。

⇒支払方法コード 10001

※取引銀行コードが「001」のように
取引銀行コードは5桁に満たない場合、
0埋めで設定。

支払種別で振込を選択します。
支払時の勘定科目・補助科目を入力し、
登録済の会社銀行を選択します。

同じ取引銀行で「支払手形」がある場合

2+エプソン支払管理の取引銀行コード
⇒支払方法コード 20001

支払方法登録

コード: 20001 追加

名称: 手形_りそな新宿支店

支払種別: 2:手形

勘定科目: 301 支払手形

補助科目: 001 りそな銀行新宿支店

会社銀行: 001 りそな銀行新宿支店

◎取引先情報の受け入れ前に、支払方法の登録を行ってください。

振込時の手数料科目の設定について

当方負担手数料

勘定科目: 766 支払手数料

補助科目: 001 振込手数料

部門: 03 営業共通費

先方負担手数料 先方負担手数料は仕訳に反映しない

勘定科目: 307 未払費用

補助科目:

部門: 03 営業共通費

- 当方負担手数料 勘定科目・補助科目・部門
手数料が当方負担の場合の、借方勘定科目・補助科目を設定します。
手数料科目の部門が固定で設定できる場合は、ここで部門も設定します。
手数料が後払いで、支払時に仕訳作成を行わない場合は、設定不要です。
- 先方負担手数料 勘定科目・補助科目
手数料が先方負担の場合の、貸方勘定科目を設定します。
後払いで、貸方側に発生する(未払)手数料科目を入力します。
都度払の場合、科目の設定は不要です。
⇒ 科目を設定しなかった場合
買掛金 50,000 / 当座預金 50,000 のように、買掛金額で
仕訳を作成します。
- 先方負担手数料は仕訳に反映しない
チェックを付けると、先方負担の振込手数料を差し引いた金額で仕訳を作成し
ます。
⇒ 支払金額 50,000円 先方負担手数料 500円の場合の仕訳
買掛金 49,500 / 当座預金 49,500

6 取引先設定

(1) 取引先登録

取引先の会社名や住所、支払方法、振込先口座情報など、支払に必要な取引先の情報を登録します。

○メニュー [導入処理]-[取引先設定]-[取引先登録]

財務会計システムより出力した債務伝票受入を行う際に、登録済の取引先コードと、債務科目の補助科目コードが一致するかをチェックし、コードが一致する場合にその取引先の債務データとして、受け入れます。

財務会計システムで、債務科目の補助科目（取引先）を追加登録した場合、当システムにも、取引先として追加登録を行ってください。

標準	銀行	支店	預金種目	口座番号	口座名義
〇	0005 三菱東京UFJ銀行	400 横浜支店	普通	5076000	井本商会 ｲﾄﾂｼﾞｶｲ

- 取引先の住所情報 支払通知書を印刷する際に使用します。支払通知書を印刷しない場合は、設定不要です。

• 取引先口座情報

振込先の口座情報を登録します。振込データの作成に必要な情報です。

6 取引先設定

- ◎エプソン支払管理より、取引先データを受け入れた場合の注意点
取引先データ受入後、振込先の口座情報をご確認ください。

当システムの銀行コード・支店コードは全銀協統一コードを使用しています。
最新の銀行情報を銀行辞書として、あらかじめ登録済です。受入時、登録済の銀行コード支店コードと一致する銀行情報がある場合、自動的に銀行名、支店名が表示されます。名称が表示されていない場合、銀行辞書に未登録の銀行・本支店と判断できません。
振込データ作成に影響しますので、取引先の銀行情報を確認し、登録を行ってください。

- *銀行の統廃合により新しい銀行コード・支店コードがまだ反映されていない場合
[導入処理]ー[金融機関設定]ー[銀行登録]、[銀行支店登録]で追加登録することができます。
保守ご加入のお客様には、毎月最新の銀行・本支店情報を反映する銀行マスター更新プログラムを、ダウンロード形式でご提供します。

口座名義、口座名義カナ

当システムで総合振込用の振込データ作成を行う場合、振込先の情報として口座名義カナを出力します。
データ移行では、取引先名・取引先カナが、口座名義・口座名義カナとして保管されます。

<口座名義カナ 登録時の注意点>

振込データは、全銀協フォーマットで作成するため、カナ欄で使用できる文字には以下のような制限があります。

参考：全銀規定フォーマットで使用できる文字

英字 26 種類 ABCDEFGHIJKLMNOPQRSTUVWXYZ

数字 10 種類 1234567890

カナ 46 文字 ※拗音 「ゃ」「ゅ」などは不可

濁音、半濁音、記号 10 種類

、 。 ￥ 「 」 () / . -

データ移行の際は、拗音等仕様できない文字は、「ゃ」→「や」のように変換して受け入れます。

6 取引先設定

◆取引先登録 - 支払設定

取引先の支払条件、支払方法を設定します。

設定項目

締日、支払日
支払条件 1～3

支払条件で、支払先に対する支払方法を設定します。

締日・支払日

支払締日と支払日を入力します。

支払予定は、月日指定（〇ヶ月後〇日）か日指定（〇日後）選択できます。

1～6まで複数回締日の設定ができます。

締日がひとつの場合は、設定1のみ入力します。

支払条件

1～3の3件まで登録できます。

[支払予定作成]メニューで、取引先の支払金額が決まると、ここで設定した支払条件に従い、システムで自動的に振り分け、支払内訳を作成します。

※自動振分された内訳は、[支払内訳入力]メニューで変更できます。

支払の振り分けは、支払条件1⇒支払条件2⇒支払条件3の順に行います。

<支払条件設定例>

①10万円以上は手形（サイト120日）を振り出し、10万未満は銀行振込

	支払条件1	支払条件2	支払条件3
支払方法	2 手形	10001 三菱東京UFJ振込	
勘定科目	301 支払手形	111 当座預金	
補助科目		001 三菱東京UFJ	
支払割合	100 %	100 %	
支払下限金額	100,000 円	1 円	
端数処理単位	1:円	1:円	
振出会社銀行	001 三菱東京UFJ銀行	001 三菱東京UFJ銀行	
サイト区分	1:日指定	1:日指定	0:月日指定
サイト	0ヶ月後 120日	0ヶ月後 0日	0ヶ月後 0日

	支払条件1	支払条件2
支払方法	手形	振込
支払割合	100	100
支払下限金額	100,000 円	1 円
端数処理単位	円	円
サイト区分・サイト	日指定・120	-

* 選択した支払方法の設定より勘定科目・振出会社銀行は自動表示されます。

6 取引先設定

<支払条件設定例>

②300万円以上は手形（サイト 120 日）を振り出し、300万未満の場合、半金半手（手形サイト 90 日）

	支払条件 1	支払条件 2	支払条件 3
支払方法	2 手形	2 手形	10002 東日本銀行振込
勘定科目	301 支払手形	301 支払手形	111 当座預金
補助科目			002 東日本銀行
支払割合	100 %	50 %	
支払下限金額	3,000,000 円	1 円	
端数処理単位	1:円	10000:一万円	
振出会社銀行	001 三菱東京UFJ銀行	001 三菱東京UFJ銀行	002 東日本銀行
サイト区分	1:日指定	1:日指定	0:月日指定
サイト	0 ヶ月後 120 日	0 ヶ月後 90 日	0 ヶ月後 0 日

	支払条件 1	支払条件 2	支払条件 3
支払方法	手形	手形	振込
支払割合	100	50	
支払下限金額	3,000,000 円	1 円	
端数処理単位	円	一万円	
サイト区分・サイト	日指定・120	日指定・90	

* 選択した支払方法の設定より勘定科目・振出会社銀行は自動表示されます。

6 取引先設定

(2)集計グループ登録

財務会計システムで、締・支払日がことなるため、同一の会社を別の取引先として登録している場合、管理帳票を出力する際に、「集計グループ」を登録することで集計グループ単位で集計・出力ができます。

必要に応じて、集計グループを登録し、取引先登録の「集計グループ」欄で、コードを設定してください。

○メニュー [導入処理]-[取引先設定]-[集計グループ登録]

エプソン支払管理より、取引先情報をデータ移行する場合、取引先のグループ設定で設定しているグループコード、表示取引先名を、あらかじめ登録してください。

コード ⇒ グループコードを入力

名称 ⇒ 表示取引先名を入力

1 債務伝票受入・債務伝票入力

◆導入時の債務残高データについて

支払管理システムや、財務会計システムより、取引先別に残高データを出力できる場合、債務残高インポートで、データを受け入れることができます。

○メニュー [随時処理]－[データインポート]－[明細データ]－[債務残高インポート]

受入形式は当社が指定する形式です。 下記参照

◆債務残高 インポートレイアウト

No	項目名	最大桁数	備考
1	伝票日付	10	YYYY/MM/DD 形式 ・支払予定日を指定しない場合に必須 支払予定日が設定されている場合は無視される
2	支払予定日	10	YYYY/MM/DD 形式 伝票日付を指定しない場合に必須
3	取引先コード	13	必須 桁数は会社運用設定の設定桁数に従う
4	取引先名		※エクスポート項目
5	勘定科目コード	10	必須 桁数は会社運用設定の設定桁数に従う
6	勘定科目名		※エクスポート項目
7	補助科目コード	10	桁数は会社運用設定の設定桁数に従う
8	補助科目名		※エクスポート項目
9	残高金額		必須
10	部門コード	15	桁数は会社運用設定の設定桁数に従う
11	部門名		※エクスポート項目
12	摘要		

受け入れた残高データは、債務伝票入力画面で確認できます。

1 債務伝票受入・債務伝票入力

財務会計システムより出力した仕訳伝票の受入を行います。

- ◆財務会計システムより、仕訳データを出力する
[連動]-[仕訳データ作成]メニューで、仕訳データを出力します。

出力条件 出力形式は「ヘッダー有」を選択
伝票種類は「通常」にのみチェックを付けます。
出力先、仕訳伝票日付範囲を指定し仕訳データを作成します。

仕訳データには、債務科目を含まない仕訳も含まれます。
当システムで受け入れる際には、会社運用設定―連動科目設定で設定した
債務科目、購入科目、支払方法で設定している支払科目を参照し、受入対象
対象外の判断を行います。

- ◆債務仕訳データを受け入れる

メインメニューの[支払処理]―[債務伝票受入]を選択します。

操作方法

- 債務伝票受入メニューを選択すると、債務伝票受入画面が開きます。
- 受入ファイル欄で、財務会計システムより出力した仕訳データファイルを指定します。
*ファイルの指定
次回から、選択したファイルのパスが表示されます。毎回、出力ファイルが異なる
場合は、再選択してください。

1 債務伝票受入・債務伝票入力

受入条件 伝票日付／支払日／取引先

受け入れる仕訳データを絞り込む場合は、伝票日付など条件を指定します。

ファイルを指定し、F5[受入]ボタンをクリックすると、仕訳データの受入が実行されます。



受入が完了すると、メッセージが表示されます。

受入結果は、ファイルとして出力されます。

※「出力先のフォルダーを開く」ボタンをクリックすると、出力先フォルダーが開き、出力したファイルの確認ができます。

当システムの債務データとして登録されるのは、債務科目のみです。

債務科目の相手科目となる購入科目は登録されません。

財務会計システムより出力したどの仕訳を受け入れたか、対象外としたかの結果は受入結果ファイルで確認できます。保存先の「債務伝票上受入結果」ファイルをご参照ください。

受入時間の目安

データ件数（明細行数）	受入時間
1,000 件	7 秒
3,000 件	25 秒
5,000 件	40 秒
10,000 件	1 分 20 秒

※受入時間は、処理を行う PC 環境によっても異なり、上記の目安の時間より長くなる場合もあります。

債務伝票受入は、受入時に受入対象・対象外のチェックを行いながら受け入れるため、データ件数が多くなるほど、時間がかかります。

月次の仕訳データが多い場合は、1ヶ月単位で仕訳伝票を出力せず、10日単位など伝票日付を絞り込み、出力を行ってください。

◇受入対象の仕訳

- 会社運用設定の「連動科目設定」で指定した「債務科目」「購入科目」を含む仕訳伝票

貸方に債務科目がある場合

- 債務科目 買掛金 取引先① 買掛金 1,000 と登録されます。
借方 購入科目 1,000 貸方 買掛金 1,000
取引先①

1 債務伝票受入・債務伝票入力

借方に債務科目がある場合

- ・債務科目 買掛金 取引先① 買掛金 ▲1,000 と登録されます。
借方 買掛金 1,000 貸方 購入科目 1,000
取引先①

◇受入対象外の仕訳

- ・支払方法登録で指定された勘定科目を含む仕訳伝票
支払科目を含む場合、同一伝票内に債務科目・購入科目があっても伝票単位で受入対象外となります。
財務会計システムの仕訳入力時に、支払と債務計上伝票は別伝票として入力してください。
- ・伝票番号がない仕訳
伝票区切を、伝票日付+伝票番号で判断し、受け入れます。
伝票番号がない場合、伝票区切の判断が正しく行えないため、受入対象外とします。

注意点 同一仕訳日付で同一仕訳番号の伝票が存在する場合、当システムでは1伝票として受け入れます。

◇債務科目のみの仕訳伝票の場合

例) 債務科目 買掛金、未払金

下記のように、債務科目のみの仕訳の場合、下記のように受け入れます。

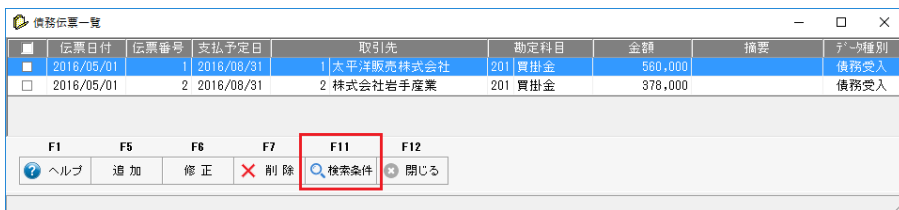
借方	買掛金	1,000	未払金	1,000
	取引先①		取引先①	
⇒	取引先①	買掛金	▲1,000	
	取引先①	未払金	1,000	

債務伝票の再受入を行う際の注意点

- ・登録済の債務伝票がある場合、仕訳内容が異なる未受入の伝票でも日付単位で重複チェックを行うため、受け入れることができません。

財務会計システムで、追加伝票や修正伝票が発生し、債務伝票の受け入れを行う場合、受入済の債務伝票を削除してから、受入を実行してください。

- ・債務伝票の削除手順



[支払処理]－[債務伝票入力]メニューを選択します。

画面のF11[検索条件]をクリックすると、検索条件指定画面が開きます。

1 債務伝票受入・債務伝票入力

・ 検索条件指定画面

削除する伝票日付範囲を入力します。
データ種別 「債務受入」にのみチェックを付けます。

条件を指定し、F5[検索]ボタンをクリックすると、債務伝票一覧画面に戻り
検索結果が表示されます。

伝票日付	伝票番号	支払予定日	取引先	勘定科目	金額	摘要	データ種別
2016/05/01	1	2016/08/31	1 太平洋販売株式会社	201 買掛金	560,000		債務受入
2016/05/01	2	2016/08/31	2 株式会社岩手産業	201 買掛金	378,000		債務受入

項目タイトル行の「□」部分をクリックすると、表示されている明細すべてにチェック
(☑) が付きます。

伝票日付	伝票番号	支払予定日	取引先	勘定科目	金額	摘要	データ種別
<input checked="" type="checkbox"/>	2016/05/01	1	2016/08/31	1 太平洋販売株式会社	201 買掛金	560,000	債務受入
<input checked="" type="checkbox"/>	2016/05/01	2	2016/08/31	2 株式会社岩手産業	201 買掛金	378,000	債務受入

削除する伝票にチェックを付け、F7[削除]をクリックします。
表示された確認メッセージを「はい」で進むと、選択した債務伝票が削除されます。

債務伝票入力画面より削除する場合は、明細を画面上で確認し削除することができます。ただし、1000 件以上など大量の明細を削除する場合、この画面からの削除は、時間がかかります。

大量データを削除する場合、[会社データ保守]メニューから削除を行ってください。

1 債務伝票受入・債務伝票入力

債務伝票で受入後の操作の流れ

- | | |
|---------|--|
| ○支払予定入力 | 支払日別に債務データを集計し表示します。
ここで、各取引先の支払金額を決めます。 |
| ↓ | |
| ○支払内訳入力 | 支払予定入力で決めた支払額の支払方法を決めます。
取引先登録の支払条件より、自動的に支払内訳を作成します。
変更がある場合は、支払内訳入力で変更処理を行います。 |
| ↓ | |
| ○支払承認 | 支払内訳が決まったら、支払承認処理を行い、支払を確定します。
・支払承認を行うと、財務会計システム向けの支払時仕訳作成が可能になります。 |

操作の詳細は、ユーザズガイド機能編をご参照ください。

2 即時支払入力

買掛金、未払金などの債務を計上せず、直接支払いを行う場合、「即時支払入力」で支払内容を登録します。

○メニュー [支払処理]－[即時支払入力]



F5[追加]ボタンをクリックすると、即時支払入力画面が開きます。

行	勘定科目	補助科目	支払金額	部門	摘要
1	652 燃料費		320,000	14	製造共通費
2	757 消耗品費		28,000	21	管理部門費

Buttons: 追加(F5), 修正(F6), 削除(F7)

Footer: ヘルプ(F1), OK(F5), キャンセル(F11)

支払日、支払方法、取引先など支払情報を入力します。
画面の[追加]ボタンをクリックし、購入明細を入力します。

複数科目ある場合は、科目別に金額を入力します。
上段の「金額」欄は、購入明細の合計金額が表示されます。

注意：エプソン会計との連携では、税区分以外の消費税項目は出力されません。

即時支払に一覧表示されている支払を複写して支払データを作成することもできます。

即時支払で入力した支払情報も、[支払承認]メニューで承認処理を行い、支払を確定してください。
支払承認後は、財務会計システム向けに、即時支払仕訳データの作成ができます。

1 仕訳作成

財務会計システムで受け入れる形式で、支払時の仕訳データを出力します。

メインメニューの[連動処理] - [仕訳作成]を選択します。

検索条件指定画面が開きます。

作成する仕訳の条件を入力し、F5[検索]ボタンをクリックします。

• 検索条件 項目

- 支払日 支払日（仕訳伝票日付）範囲を指定します。
- 取引先 必要に応じて、取引先範囲を指定します。
- 処理選択 新規作成／再作成
通常は、「新規作成」を選択します。
再作成は、仕訳出力を行ったあとで、再度出力が必要な場合に選択します。

[検索]をクリックすると、仕訳作成画面が開き、該当の仕訳データが一覧表示されます。

形式	伝票日付	伝票番号	借方部門	借方科目	借方補助	借方金額	借方区分
<input checked="" type="checkbox"/>	2016/04/01			201 買掛金	02 株式会社岩手産業	1,000,000.00	対象外
<input type="checkbox"/>	2016/04/01			201 買掛金	01 太平洋販売株式会社	1,000,000.00	対象外
<input type="checkbox"/>	2016/08/31			201 買掛金	01 太平洋販売株式会社	560,000.00	対象外
<input type="checkbox"/>	2016/08/31			201 買掛金	02 株式会社岩手産業	378,000.00	対象外
<input type="checkbox"/>	2016/12/25			201 買掛金	01 太平洋販売株式会社	1,000,000.00	対象外
<input type="checkbox"/>	2016/12/25			201 買掛金	02 株式会社岩手産業	25,000,000.00	対象外

伝票形式 振替伝票／単一伝票
伝票形式を選択します。
仕訳データファイルの「形式」として出力されます。
振替の場合「3」、単一の場合「4」で出力

番号付番 伝票日付毎・取引先毎／伝票日付毎／明細行ごと
伝票番号の付番方法を指定します。
初期値は、「伝票日付毎・取引先毎」です。
同一支払日で同一取引先の仕訳データを1枚の伝票として出力します。

○仕訳をまとめて同じ伝票にする場合、「伝票日付毎」を選択します。
画面の[設定反映]ボタンをクリックすると、伝票番号は再付番され
同一日付伝票の伝票番号が同じになります。

1 仕訳作成

開始番号 開始番号を入力し、[設定反映]ボタンをクリックすると、システムで自動的に付番します。

出力ファイル 仕訳データの出力先を指定します。

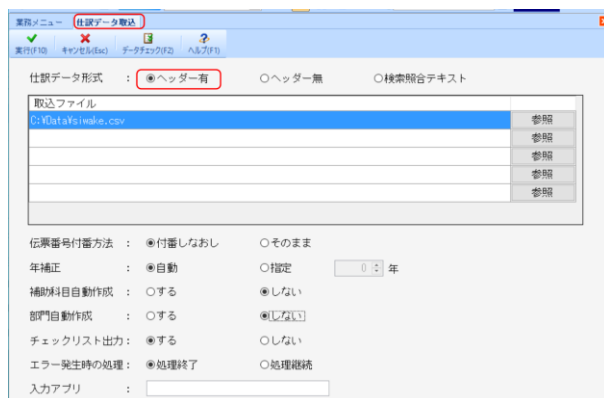
○伝票形式、番号付番、開始伝票を指定し、F9[設定反映]をクリックし、変更内容を反映します。

- 項目タイトルの「□」をクリックすると、表示されている仕訳すべてにチェック (☑) が付きます。
個別にチェックする場合は、明細行横の「□」をクリックし、チェック (☑) を付けます。
取り消す場合は、☑部分ををクリックし、チェックを外し、「□」状態に戻します。
- 出力する仕訳にチェック (☑) を付け、F5[作成]をクリックすると、指定した出力先に支払仕訳データが出力されます。

出力した仕訳データは、財務会計システムで受入を行ってください。

2 財務会計システムでの仕訳受入

財務会計システムの[仕訳データ取込]で、当システムより出力した支払時の仕訳データを読み込みます。



仕訳データ形式 当システムからは、ヘッダー有で出力されます。
ヘッダー有を選択してください。

伝票番号付番方法など、受入条件は、自社の運用方法に従い設定してください。

取込ファイルを指定し、[実行]をクリックすると受入を行います。
エラーがある場合は、エラー内容を確認し、エラー修正後再度受入を行ってください。

著作権表示

- 登録商標・商標について

- * Microsoft、Windows、SQL Server、Internet Explorer は、Microsoft Corporation の米国、日本およびその他の国における登録商標です。

- * インテル、Pentium、Xeon、インテル Core は、米国およびその他国における、Intel Corporation またはその子会社の商標または登録商標です。

- * 支払管理の達人は、ユニオンソフト株式会社の登録商標です。

- * その他記載されている会社及び製品名は、各社の登録商標または商標です。

支払管理システム PAYMENT
MANAGEMENT SYSTEM

支払管理の達人



支払管理の達人 ユーザーズガイド連動編

— 禁無断転載 —

平成 31 年 9 月 30 日 第 4 版発行

著者・発行書 ユニオンソフト株式会社
〒852-8154 長崎市住吉町 3 番 8 号武生ビル 2F
TEL 0570-034034 FAX 095-813-0035



本書に関する著作権の全権はユニオンソフト株式会社が所有します。